

財政再建はなぜ先送りされるのか

第一生命経済研究所 特別顧問 山口 公生

財政再建がなぜ先送りされてしまうのか。多くの識者は政治の問題だという。政治家は選挙を気にしているから「これはいかんともしい難い、政治が悪い」で議論は終わってしまう。しかし、あたかも「当時は軍部が悪かった」で済ませた戦後に似ているとすればこれは大問題。実は政治の方ではなく、私を含め選挙民の心の中に原因があると考えざるを得ない。

「税金は低いほうがいい。給付は減らない方がいい。高齢者への政策は子育てと同様にもっと充実すべきだ。公共事業も教育も」と現実の生活を考えると本音はそう。しかし、他方それでは世の中成り立たないので、皆が等しく負担増や我慢を受け入れなくてはという理性的な気持ちもある。心の中に葛藤があるのだ。いずれの気持ちも社会として優勢となって選挙を通じ政治に反映されるかの問題である。

振り返ってみれば、これまで長い間財政再建が叫ばれながらも先送りされてきた背景には、日本人独特の気質が影響しているのかもしれない。傑出した評論家 加藤周一は日本人の特徴として「現世主義」を指摘している。現実の「現在」に囚われ、「未来」のことをあまり心配しないという。将来のことは何とかなるだろう、誰かが考えるだろうとなる。選挙では「今」が問題だ。だから政治家も「今」の幸せを強調する。

言い換えれば、財政再建が危うくなったときの悲惨な模様を想像することを避けているのだ。正直言って、私もそのときのことを正確に言い当てることはできないが、だからといって考えなくてもいいことにはならない。かたちは違えどもすべての国民に苦難は襲い掛かってくるだろうから、各々が自分のこととして怖いことも想像してみないことには財政再建が国民一人ひとりの切実な問題にはならず、「今」の政治にも反映されない。

しかし、そうかといってその事態を当局がリスクシナリオの形で示せば、将来が不確実なだけに社会の不安を掻き立てるだけとして自制が働くだろう。

そんな中、民間ではすでにそうした研究が出

始めている。マーケットの圧力で金融システムが危機に陥る、海外への資本逃避が始まるなどのマクロ的な指摘もなされており、もはや財政がいつまでもつかの議論の段階ではない。

私は金融マーケットがグローバル化し巨大な影響を持つ時代になったことから、危機は第一波、第二波、第三波というように次第に大きく、また間隔を狭めながら襲ってくるのではないかと危惧する。

いずれにせよ、その都度、危機に対処する最後のよりどころは財政しかない。それ自体が窮するのだ。我々は苦難の生活と我慢を強いられることになるだろうが、いま財政再建を先送りすればするほど、そのときの辛さは耐え難いものとなり、さらに長引くこととなる。

経済規模が小さくデフォルトしたうえに世界からの援助が受けられた国の例や、ヨーロッパ全体から曲がりなりにも援助が得られつつある南欧諸国の例は参考にはならない。日本は高齢化社会の大波とぶつかってしまうのだ。やるべきことをしなかった先進国が国際社会に泣きつけないとは思えない。自国民で耐えて乗り切るしかない。

なかには円安になって日本の産業競争力で立ち直るという人もいるだろう。しかし、輸出のみに特化している企業も少なくなっているだろうし、エネルギーコストも跳ね上がっているはず。容易なことではない。

経済成長を高めれば財政再建ができるという論も一理あるが、すでに潜在成長力は低下し、労働人口が減る時代では限界がある。さらに税の増収があってもすぐに使い果たすようでは話にならない。

未来の最悪事態を想像し、それらを避けるべく今のうちから全力を尽くすのが正解だと思うのだが。要は、財政再建は「現世主義」からの脱却からしか始まらない。

この「現世主義」の弊害は日本社会のいたるところで見られる。「筋はそうだけど、今急にやろうと言われてもねえ」という声を聞くことはありませんか。これが日本人の欠点なのです。